

株式会社 QueenB ―DX 推進基本方針―

【代表取締役社長メッセージ】

皆さんご存じのとおり、当社は研究自動化という革新的サービスを提供する企業として成長を続けてきました。しかし、その成長をさらに加速させるには、社内の業務プロセスや組織文化をデジタル技術を通じて大きく変革していく「社内 DX」の推進が必要不可欠です。

私たちが掲げる「低コスト・高柔軟性・ユーザーフレンドリー」というコンセプトは、外部のお客様に向けた製品・サービスに限らず、社内における仕事の進め方にも深く関わるべきものだと考えています。すべての部門がデータを一元的に活用し、互いに連携して課題を解決できる仕組みを整えることで、よりスピーディーかつ確かな意思決定ができるようになるでしょう。その結果、研究現場に限らず、私たち自身の働き方にもイノベーションが生まれ、新たな価値創造につながると確信しています。

この「DX 推進基本方針」は、まさに社内 DX を具体的に進めていくための道しるべです。今後は、各部門におけるデータ分析の活用、ノーコードツールを使った業務改善、部門を超えたプロジェクトによるシステム連携など、多岐にわたる施策を段階的に実行していきます。私たち経営陣は、必要な投資や人材育成を積極的に進め、社員一人ひとりがデジタル技術を活用して成果を上げられる環境づくりを全力でサポートいたします。

DX の成功は、一部の専門家やエンジニアだけの努力では成し得ません。社内のすべてのメンバーが「自分ごと」としてデジタル技術や新しい働き方を取り入れることでこそ、大きな変化と成果が生まれます。ぜひ皆さんも、現場で感じる課題やアイデアを積極的に提案し、DX 推進室や各プロジェクトにご参加ください。私たちと共に、新しい時代にふさわしい社内文化と業務プロセスを築き上げていきましょう。

株式会社 QueenB

代表取締役社長

根本一希

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

1-1. 経営ビジョン

(1) データ活用・デジタル技術の進化と競争環境の変化がもたらすリスク・機会の認識

株式会社 QueenB は、低コスト・高柔軟性・ユーザーフレンドリーな研究自動化システムを開発し、スタートアップや大手企業の R&D 部門を含む広範な顧客に対してラボオートメーション導入を支援してきました。従来のラボオートメーションは導入コストが高く、設備の大型化や長期的な導入プロセスが必要とされるケースが多かったため、予算やリソースの限られた組織にとってはハードルの高いソリューションでした。しかし近年、クラウドや AI、3D プリンターなどのデジタル技術が急速に進化し、段階的な導入や柔軟なカスタマイズが可能となったことで、ラボオートメーションへのニーズは急激に高まっています。

この技術革新は、当社が属する研究自動化の市場規模を拡大させる大きな機会をもたらす一方で、**製品・サービスのバリエーションやカスタマイズ性を求める顧客ニーズが増加し、競合企業も新技術を武器に参入してくるというリスクも高まります。**さらに、社内の業務プロセスがアナログのままであったり、部署ごとにデータが分断されたりしていると、**市場環境の変化や顧客フィードバックを的確に取り込み、新しいソリューションを迅速に開発・提供することが難しくなる**でしょう。こうした状況を踏まえると、当社が「研究現場を迅速かつ効果的に支援する革新的システムを提供し続けるためには、社内そのものが最新のデジタル技術を活用して連携し、データ主導で意思決定と業務改善を進められる体制へと変革していく必要がある」と強く認識しています。

(2) DX 推進に向けた経営ビジョンの策定・公表

当社は、これまでラボオートメーションの分野で培ってきたノウハウや技術力をさらに高めるため、社内 DX を「全社的な最優先課題の一つ」と位置づける経営ビジョンを策定しました。このビジョンは、**単に社内でする IT システムを一新するだけでなく、開発・営業・製造・サポートといった全ての部門が同じプラットフォーム上で情報を共有し、得られたデータをもとに迅速に試作や検証、顧客対応などを行える組織づくりを進める**という方針に基づいています。具体的には、「クラウドを活用したデータ一元管理」や「ノーコードツールによる業務自動化」「AI を活用した需要予測や在庫管理」などを段階的に導入し、既存の業務フローそのものを根本から再構築する計画を明示しました。

このビジョンは、経営会議において正式に承認された後、DX 推進基本方針や中期経営計画、プレスリリースなどを通じて社内外へ公表しています。公表の狙いは、社員一人ひとりが社内 DX の目的と必要性を理解し、各部門と連携しながら具体的な**改革を進めるマインドを醸成**することに加え、**当社のステークホルダーに対しても「QueenB が、社内の業務そのものを最新のデジタル技術によって強化している」という事実を示す**ことにあります。これにより、ラボオートメーションの革新企業としての信頼性を高めるとともに、新たな協業機会や人材獲得にも好影響をもたらすと考えています。

1-2. ビジネスモデル

(1) ビジネスモデル概要

当社は、PoC（概念実証）から本格導入、最終的な完全自動化に至るまで、段階的にラボオートメーションを進める仕組みを提供しています。このアプローチの要となるのが、自社内で推進しているDXによる開発力・運用体制の強化です。開発・製造・営業・サポート部門が共通のデータプラットフォームを活用し、迅速な改良やカスタマイズを実現することで、低コスト・高柔軟性・ユーザーフレンドリーを追求しています。

1. PoC（概念実証）フェーズ

まずは低コストな基本モジュールを用いて小規模に導入を開始し、実際の研究現場で成果を検証します。当社のDX推進によって整備されたクラウド基盤やノーコードツールを活用し、顧客からのフィードバックを即座に分析・反映する体制を構築しています。

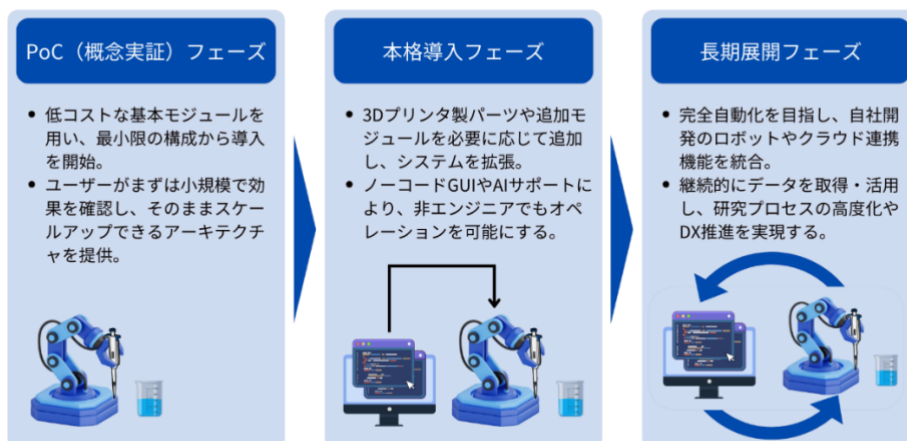
2. 本格導入フェーズ

続いて、3Dプリンター製パーツや追加モジュールを必要に応じて導入し、システム全体を拡張します。ノーコードGUIやAIサポートにより、非エンジニアでもスムーズに操作が可能です。部門横断のデータ共有が進んだ社内DX体制のおかげで、顧客ニーズに合わせたアプリケーションの迅速開発や在庫管理の最適化が実現しています。

3. 長期展開フェーズ

最終的には、自社開発のロボットやクラウド連携機能を統合し、研究をほぼ完全に自動化する段階へ移行します。持続的なデータ活用と社内DXに基づく改良サイクルによって、研究プロセスを高度化し、新しい研究プロトコルへの対応力やリモート制御などの付加価値も向上させます。

このように、当社のビジネスモデルは段階的な導入を軸に据えながら、社内DXで培われたスピーディーな開発力や柔軟な顧客対応力を基盤として、ラボオートメーションの普及と研究現場のイノベーションを継続的にサポートしていきます。



2. DX 戦略の策定

2-1. DX 戦略全体像

(1) DX の目的・背景

当社は、**低コスト・高柔軟性・ユーザーフレンドリーを理念**としたラボオートメーションシステムを開発・提供しています。その研究自動化ソリューションを社外に展開するだけでなく、社内業務のデジタル化・効率化によって、**自社サービスの開発・改良サイクルを加速させること**を狙いとしています。とりわけ、研究現場のニーズをいち早く汲み取り、短いサイクルでシステムの改善や新機能の追加を行うためには、開発・営業・サポート・製造などの**あらゆる部門がシームレスにつながる社内 DX**が欠かせません。そうした背景のもと、モジュール型の社内システム設計とクラウド連携を組み合わせ、事業全体を通じて最適な意思決定と迅速な製品・サービス提供を実現する基盤を築きます。

(2) データ活用の方向性

社内 DX を推進する上では、まず自社内で運用しているラボオートメーションシステムの動作ログや開発プロセスの記録、顧客からの問い合わせ情報など、多岐にわたるデータを集約・分析することが鍵になります。具体的には、

- **開発部門**では、不具合やテスト結果をリアルタイムで集積し、**AI がエラー傾向や改修優先度を自動的に提案**することで、品質の向上と開発リードタイムの短縮を図ります。
- **製造・品質管理部門**では、自社生産している**モジュールやエンドエフェクタの稼働データを可視化**し、不具合の早期発見や在庫最適化などに生かします。
- **営業・サポート部門**では、顧客からの問い合わせや要望データを一元管理し、機械学習モデルを活用して**導入提案やトラブルシューティングを効率化**します。

こうしたデータドリブンな手法によって、**開発～導入支援～保守までが連鎖的に改善**され、その成果が新しいサービス機能やアップデートとして、速やかに顧客へ還元されます。

(3) システム連携

社内での各種システム統合を進めるにあたっては、**API ベースのアーキテクチャ**を採用し、自社の ERP や在庫管理システム、顧客管理 (CRM) といった既存基盤と、**クラウド上の開発・運用環境を連携**させています。さらに、社内でもノーコード操作を積極的に活用し、プログラミングスキルを持たないメンバーでもダッシュボードや分析画面を柔軟に作成・更新できるようにしています。これにより、営業やカスタマーサポート担当が顧客データの分析結果を即時に参照し、開発部門へフィードバックを送るといった**部門間の情報共有**がスピーディーかつスムーズに行われるようになります。結果として、

- バージョンアップや新製品の要件定義を迅速化し、短いサイクルでリリースを実施
- 顧客への導入サポートでは、各種ログデータを共有してトラブルを早期に検知・対応
- 経営層においては、リアルタイムな事業状況と製品品質情報を踏まえた迅速な判断といった効果が期待でき、これらが自社のコア事業強化につながる形を構築していきます。

2-2. DX 戦略の推進体制・組織 (戦略を効果的に進めるための体制)

(1) 組織体制

当社では、DX 戦略を全社レベルで円滑に実行するために、CEO（経営責任者）の直下に DX 推進室 を新設しました。DX 推進室長（COO が兼務）をトップとするこの組織は、下記の専門人材によって構成されており、必要に応じて密接に連携しながら業務を遂行します。

- **ロボティクスエンジニア**：研究自動化に関するハードウェアや制御の開発を担当
- **AI エンジニア**：データ分析や機械学習モデルの構築を行い、研究現場や社内業務への活用を推進
- **UX/UI デザイナー**：ノーコードツールや各種アプリケーションの使いやすさを追求し、ユーザビリティを向上
- **デジタル人材育成担当**：社内研修や勉強会を企画・運営し、社員のデジタルリテラシーを底上げ
- **セキュリティ担当**：社内外のシステムやデータを安全に運用できるよう、セキュリティ方針を策定・実行

この DX 推進室の特徴は、研究現場を含む各部門と横断的にプロジェクトを立ち上げ、顧客や社内からのフィードバックをダイレクトに取り込める体制にあります。たとえば、新機能開発の要望や研究プロトコルの変更があった際には、DX 推進室を中心として開発・営業・製造が素早く集まり、最適な解決策を協議できます。また、大学や他企業との共同研究やアライアンスも視野に入れ、新技術の検証や実用化を迅速に進めるしくみを整えています。

(2) 人材育成・確保

DX を確実に進めるためには、社内のデジタルリテラシー向上と最先端技術を扱える人材の確保が欠かせません。当社では、次の施策を軸に人材育成・確保を推進しています。

- **デジタル人材の育成**：社内向けにノーコード制御プラットフォームの内製研修を実施し、営業やカスタマーサクセスの担当者でも簡単なロボット動作のチューニングを行えるよう支援しています。さらに、AI 解析モジュールの活用方法やデータ可視化・分析手法を学ぶ研修プログラムを用意し、研究者や開発エンジニアをはじめとする全社員がデータドリブンな意思決定を実践できる土壌を育てています。
- **人材確保**：先端技術に強みを持つスタートアップや大学とジョイントプログラムを組むことで、社外の専門家や研究者を臨機応変に活用しています。加えて、年内に 5 名以上のソフトウェアエンジニアを採用する計画を打ち出し、急速に拡大するラボオートメーション市場に対応するための開発体制を強化しています。

これらの施策により、当社は DX に必要なスキルを社内に広く普及させるだけでなく、外部から新たなノウハウを継続的に取り込むことで、組織全体のイノベーション能力を高めています。

2-3. IT システム環境の整備 (最新技術活用の具体的方策)

(1) システムアーキテクチャ

当社の DX 戦略を基盤から支えるためには、スケーラブルかつ安全なシステムアーキテクチャが不可欠です。そのため、以下の設計方針を採用し、技術的な優位性を確立しています。

- **クラウド基盤の全面活用**: 顧客ごとの研究データや社内で生成される開発・運用ログを、安全かつ拡張性の高いデータベースに集約
- **マイクロサービス構成**: 機能ごとに独立したサービスとして運用し、必要なときに個別のアップデートや拡張を実施可能。これにより、システム全体を停止させずに機能追加が行える

これらのアプローチによって、ラボオートメーションにおいても顧客ニーズや技術トレンドの変化に対応しやすく、サービスの継続性と柔軟性を高い水準で両立できるようになっています。

(2) 投資計画

IT システム環境の刷新に当たっては、段階的な移行と長期的な運用コストの最適化を重視しています。大手企業の R&D 部門で利用されている既存システムとの連携を考慮しながら、レガシーシステムの更新を進めることで、顧客への負荷を最小限に抑える方針です。また、今後 3 年以内に自社開発のクラウドプラットフォームを本格稼働させ、多拠点での研究データ連携をサポートしていきます。

この投資により、遠隔地にある研究所や複数の開発チームが同じデータ基盤を共有し、リアルタイムで成果や課題を報告し合うことが可能になります。最終的には、研究自動化システムの品質向上や開発リードタイムの短縮だけでなく、顧客とのコラボレーションを深めて新たな価値創出を実現できる IT 環境を整備していく見込みです。

3. DX 戦略の達成度を測る指標

弊社が推進する DX では、以下の指標をもとに、四半期ごとに進捗を評価し、必要に応じて施策の見直しや新たなアクションを実施します。評価結果は年次の経営報告会や社内共有サイトで公表し、部門間の情報共有と改善意識を高めることを狙いとしています。

3-1. 開発効率・品質向上に関する指標

1. リリースサイクル短縮率

- 具体的指標：新機能やバージョンアップの平均リリース期間を四半期ごとに測定し、前年同期比で何%短縮できたかを示す。

2. 不具合対応リードタイム

- 具体的指標：重大なバグ報告からパッチリリースまでに要する平均日数。

3-2. 部門横断の連携強化に関する指標

1. 社内データ利用率

- 具体的指標：各部門がクラウド上のダッシュボード等を週または月で参照する回数や、分析結果を施策化した件数。

2. リードタイム総合指標（開発～導入サポート）

- 具体的指標：顧客からの新機能要望や不具合報告を受けてから、実際にアップデートを完了し顧客環境へ導入するまでの平均日数。

3-3. 人材育成・活用に関する指標

1. DX 関連の研修受講率

- 具体的指標：AI 解析モジュールの利用方法、データ可視化ツールの使い方など、DX 推進室が設定した研修プログラムを受講した人数・部門分布。

2. 社内 DX アイデア提案数

- 具体的指標：社員から DX 推進室へ寄せられた社内効率化・開発提案の件数。

3-4. 財務面・コスト削減効果との連動

1. 開発コスト削減額 / ROI

- 具体的指標：自動テストや自動デプロイなどの導入で削減できた人的工数を金額換算し、初期導入コストと比較して ROI を算出。

2. 在庫・生産コスト削減率

- 具体的指標：製造部門が稼働ログや需要予測を活用することで、在庫・生産に関わるコストが前年度比で何%減少したかを追跡。

4. DX 戦略に関する情報発信 (公開・発信)

4-1. 経営者 (実務執行総括責任者) による対外メッセージ

CEO 名義のメッセージをウェブサイトおよびプレスリリースで公表し、ステークホルダーに向けて、

- 経営ビジョン (研究の完全自動化の実現)
- DX 戦略の重要性
- 最新の導入実績や導入企業との共同事例などを紹介。

4-2. コーポレートサイト・SNS による情報発信

- 経営トップインタビューや導入事例レポートを定期的に掲載し、DX 戦略の進捗状況や顧客成功事例を透明性高く発信。
- 研究者向けイベントやウェビナーを定期開催し、システム導入ノウハウや新技術開発状況を共有。

4-3. 公表手順と頻度

- 経営トップによるメッセージは年 2 回 (半年ごと) のペースで更新。
- 諸報告 (KPI 進捗・開発ロードマップ等) は四半期ごとに社内報告し、年 1 回外部向けに公開。

5. 現状課題の把握と継続的な DX 推進

当社では、実務執行総括責任者 (CEO/社長 根本一希) の指揮の下、DX 推進室および各部門との連携を通じ、日々変化する市場動向や社内 IT システムの運用実態を踏まえた現状課題の把握を行っています。ここでは、現時点で把握している主要な課題と、それを継続的に改善する体制について説明します。

5-1. 主要課題の洗い出し

・システム・ツールの分散によるデータ活用不足

開発・製造・営業・サポートの各部門において、多様な SaaS やオンプレミスシステムが混在し、データの重複入力・管理工数が増大。部門横断でのデータ分析やレポートが迅速に行えず、意思決定や改善サイクルが遅延するケースが散見される。

・既存業務プロセスのアナログ要素・定型作業の多さ

- ・部門間のやり取りが、メールや個人チャットツールに頼ることが多く、情報の検索・共有に時間がかかる。

・DX人材・デジタルリテラシーの偏在

- ・DX推進室や一部エンジニアへの業務依存が大きく、現場レベルでITリテラシーが十分浸透していない。
- ・ノーコードツールやクラウド活用の理解度にバラつきがあり、開発要望が本質的ではないまま属人的に処理される状況も見受けられる。

・セキュリティ・運用体制の成熟度不足

- ・サイバーセキュリティ基本方針は策定済みだが、アクセス権限管理や脆弱性チェックを日常業務で徹底する仕組みが不十分。
- ・外部連携やクラウド利用が増える中、全社員が最新のセキュリティリスクを把握し、即応できる体制を確立する必要がある。

・中長期的なシステム移行計画の不透明さ

- ・既存システムのレガシー化や新規開発案件の増加による負荷が大きく、優先度の判断や投資決定が後手に回りがち。
- ・大規模なクラウド移行やAPI連携を円滑に進めるための、ロードマップ・投資計画を早期に整備する必要がある。

(3) 5-2. 課題抽出のプロセス

経営会議・幹部会での定期レビュー

- ・四半期ごとの経営会議・幹部会にて、社長や執行役員がDX推進室からの報告を直接確認。
- ・ITシステムの運用状況やセキュリティ対策の実施状況、データ活用度などを総合的に把握し、優先度の高い課題を選定。

現場ヒアリング・アンケート調査

- ・DX推進室が中心となり、各部門のリーダーや担当者へヒアリングを実施。
- ・具体的な運用上の不具合、改善要望、紙ベース業務の残存状況などの実態を集約し、「課題リスト」を作成・随時更新。

外部専門家・提携先との情報交換

- 大学や他企業との共同研究、スタートアップとの協業により、新技術導入の可否や実証結果を検証。
- 最新のクラウドインフラ・セキュリティ製品・API 連携事例を収集し、自社のシステムに適用可能な施策を随時リストアップ。

社内研修・ワークショップでのフィードバック収集

- ノーコード開発や AI 解析モジュールなどの研修を実施し、参加者から得られた質問・要望を蓄積。
- 営業・サポート部門など、技術部門以外の視点からも課題を拾い上げる。

(4) 5-3. 継続的改善の仕組み

課題管理と優先度付け

- 抽出した課題を「緊急度」「重要度」などの観点でスコアリングし、定期的に見直し。
- 優先度 A の課題については、経営トップの判断で必要リソースを早期に手当てし、迅速に改善策を実行。

改善施策の実行とモニタリング

- DX 推進室が中心となり、各部門とプロジェクトチームを編成。
- 改善施策の実施過程・成果を定量化し、四半期ごとの進捗報告会で CEO にレポートを提出。

投資効果の評価

- コスト削減額やリリースサイクル短縮率、DX 研修受講率など、第 3 章で示した指標と連動させて評価。
- 必要に応じて方向転換や追加投資を判断し、次のサイクルへ反映。

情報共有の徹底

- 社内ポータルや定例会議を活用し、課題対策の進捗や効果測定結果をリアルタイムに公開。

- 全社員が自分の部門外の状況も含め、DX 施策の全体像を把握できるよう運用する。

6. DX 戦略を支えるサイバーセキュリティ対策

6-1. セキュリティ基本方針と運用

当社では、サイバーセキュリティ経営ガイドラインに則り、取締役会承認のもとで策定したセキュリティ基本方針を全社的に展開しています。この基本方針には、「研究自動化システムを扱う企業として、顧客や社内の機密情報を厳格に保護し、サービスの継続性と信頼性を確保する」という経営方針が明確に示されています。さらに、中小企業向けの **SECURITY ACTION**（二つ星）の取得に向けて必要な要件を既に満たし、申請を完了しており、今後もより高度なセキュリティレベルを維持・向上させるための取り組みを行っていきます。

このような基本方針を実効性あるものとするために、当社では年 1 回の内部監査を実施し、セキュリティ担当役員が進捗状況や具体的な運用状況をレビューしています。レビューでは、セキュリティ上のリスクや対策の優先度を洗い出し、次年度までに改善すべき事項を明確化したうえで経営レベルの意思決定につなげています。また、情報セキュリティ委員会（またはこれに準ずる会議体）を定期的開催し、各部署からの課題や改善提案を吸い上げることで、組織横断的にセキュリティの強化を図る体制を築いています。

6-2. セキュリティ施策の詳細と運用方法

当社では、クラウド環境の活用を前提とした DX 戦略を展開しているため、情報資産の多くがクラウド上で扱われています。こうした環境下でも安全かつ効率的に業務を推進できるよう、アクセス権限管理と通信の暗号化を徹底して実施しています。具体的には、原則として「最小権限の原則（PoLP: Principle of Least Privilege）」を適用し、業務上必要な範囲に限定してアクセス権を付与することで、不正アクセスや情報漏えいのリスクを最小化しています。また、VPN や多要素認証（MFA）などを組み合わせることで、リモートワーク時や外部からの接続においても高いセキュリティ水準を確保するよう努めています。

さらに、脆弱性の早期発見と対処を実現するために、侵入テスト（ペネトレーションテスト）や外部セキュリティ診断を定期的実施しています。これらの診断結果はレポートとして取りまとめられ、経営陣や担当部署が検討を行う仕組みを整備しています。万が一、セキュリティインシデントが発生した場合でも、事故対応マニュアルに沿った初動対応・原因究明・再発防止策の策定が迅速に行えるよう、インシデント対応チームを編成している点も当社の特徴です。

これらの技術的対策に加えて、人的リスクを最小化するための社員教育にも注力しています。セキュリティに関する研修や情報共有を定期的実施し、フィッシングメールへの対処や SNS の取り扱いなど、日常の業務やコミュニケーションで想定される脅威への対策を周知徹底しています。また、開発現場では安全なコーディング規範をエンジニア全員に周知し、リリース前のコードレビューや自動テストなどと併せて、セキュリティ上の潜在リスクを早

期段階で除去する仕組みを取り入れています。

このように、当社のサイバーセキュリティ対策は経営方針・内部監査・技術的防御・社員教育の四つの柱を軸として継続的に改善を図っています。DX 戦略による新たなサービスやシステムが導入される場合には、リスクアセスメントを伴う事前評価を必ず実施し、必要があればセキュリティ上の追加投資や外部専門家への相談を行う方針を徹底しています。研究自動化という先端領域において信頼性・安全性を確保することは、当社の競争力を支える重要なポイントであるため、今後も技術の進歩や脅威動向を踏まえながら、柔軟かつ高度なセキュリティ対策を進めてまいります。

承認機関: 取締役会（取締役会設置会社の場合）もしくはこれに準ずる経営会議

承認日: 2024 年 11 月 23 日

公表日: 2025 年 3 月 5 日

公表媒体:

公式ウェブサイトの「新着情報」セクション

プレスリリース（必要に応じて）